様式第1号（第2条第1項関係）

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

○○年○○月○○日

茨城県知事　殿

法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第４０条の規定による住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１　支援業務を行おうとする事務所の所在地

２　支援業務を開始しようとする年月日

○○年○○月○○日

３　支援業務を行おうとする区域

○○市町村

（注意事項）申請書及び添付書類は正本及び副本各１部提出してください。

＜添付書類一覧＞

□（１） 定款及び登記事項証明書

□（２） 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表（ただし、申請年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）

□（３） 申請に係る意思決定を証する書類

□（４） 法第40条第1号に規定する支援業務の実施に関する計画書（ただし、次に掲げる事項を記載するものとする）

　　　　　 ア　組織及び運営に関する事項　　　　　　　　　　　　　　（別添１）

　　　　　 イ　支援業務の概要に関する事項　　　　　　　　　　　　　（別添２）

□（５） 役員の氏名及び略歴を記載した書類　　　　　　　　　　　　　（別添３）

□（６） 現に行っている業務の概要を記載した書類　　　　　　　　　　（別添４）

□（７） 申請年度の事業計画書及び収支予算書

□（８） 申請以前に行っている法第42条各号に規定する居住支援に資する活動の実績（過去5年のうち直近の活動実績の存する年度分のみ）を示す書類

□（９） 個人情報保護規程その他これに準ずるもの

□（10）申請者が債務保証業務及びこれに附帯する業務を行おうとする場合は、当該業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることがわかる書類

□（11）申請者が第５条第２項に基づく推薦依頼を市町村へ行っている場合は、推薦申

請書の写し

□（12）居住支援法人指定に関する誓約書（様式第２号）

□（13）その他居住支援法人の業務に関し参考となる書類

別添１

ア　組織及び運営に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 職員数 |  |
| 支援業務を実施する部署 |  |
| 支援業務を実施する職員数 |  |
| 支援業務に係る申請者の実績 | 業務内容 |  |
| 業務期間 |  |
| 支援業務に係る職員の実務経験 | 氏名 |  |
| 従事した業務内容 |  |
| 従事した期間 |  |
| 業務実施体系図（組織図）※１ |  |
| 支援業務に係る相談・苦情等への体制※２ |  |

※１ 業務実施体系図が別途ある場合はそれを添付下さい。

※２ 相談・苦情等への体制を業務実施体系図に併せて記入する場合は、この欄の記入を省略することができます。

別添２

イ　支援業務の概要に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 家賃債務の保証 | 業務の方法 | □自ら実施　□全てを委託　□一部を委託（委託部分：　　　　　）□必要が生じた場合に行う　□登録家賃債務保証業者と連携を図る |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする　区域 |  |
| 委託の場合の相手先（法43条に基づく認可が必要） | （所在地）（名　称） |
| 金融機関又は登録家賃債務保証業者の免許等 | （登録の有無）　有　・　無　（登録番号） |
| 円滑な入居の促進に関する援助 | 支援業務の　内容 |  |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする　区域 |  |
| 生活の安定及び向上に関する援助 | 支援業務の　内容 |  |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする　区域 |  |

別添３

役員の氏名及び略歴

|  |  |
| --- | --- |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |
| フ リ ガ ナ氏　　名　生年月日性　　別住　　所 | （略歴） |

別添４

現に行っている業務の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 現に行っている業務の概要 |  |
| 支援業務以外の業務の実施方法 | （該当するものに☑を入れてください）* 上記業務と支援業務をそれぞれ独立した部署で行い、分離する
* 自ら又は委託により債務保証業務を行う場合は、債務保証業務及びこれに附帯する業務に係る経理について特別の勘定を設け、上記業務の間で経理を区分する
* 上記業務で営利を目的とする事業（営利目的に繋がる事業を含む）が組織内にある場合は、上述した実施方法によるほか、個人情報の管理を区分し、個人情報の二次利用を防止する
* その他
 |

その他

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅確保要配慮者に対する宗教等を強要しない措置の状況 | □措置済　　□その他（　　　　　　　　　　　　　） |